

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第60期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社リョーサン
【英訳名】	Ryosan Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 三松直人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経本部長 西浦政秀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経本部長 西浦政秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	217,887	206,534	238,399	233,552	228,149
経常利益 (百万円)	4,476	4,111	5,052	5,469	5,594
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,899	2,814	3,222	3,200	3,671
包括利益 (百万円)	1,812	4,687	5,074	6,792	1,007
純資産額 (百万円)	115,691	116,722	118,729	121,852	115,362
総資産額 (百万円)	167,079	160,220	169,247	168,865	157,011
1株当たり純資産額 (円)	3,457.13	3,595.42	3,773.51	3,928.52	3,915.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.90	84.40	101.86	101.80	119.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.2	72.9	70.2	72.2	73.5
自己資本利益率 (%)	1.6	2.4	2.7	2.7	3.1
株価収益率 (倍)	29.8	21.4	21.4	29.0	23.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,356	17,689	1,504	11,687	4,748
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	936	2,485	435	990	550
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	419	4,483	2,285	7,552	9,543
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	34,113	50,463	49,911	55,907	50,768
従業員数 (名)	1,151	1,113	1,234	916	922
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔80〕	〔66〕	〔85〕	〔23〕	〔22〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	160,606	145,019	154,429	147,621	145,238
経常利益 (百万円)	4,649	2,768	2,538	3,206	3,840
当期純利益 (百万円)	2,157	1,940	1,514	1,808	2,460
資本金 (百万円)	17,690	17,690	17,690	17,690	17,690
発行済株式総数 (千株)	34,500	34,500	31,500	31,500	31,500
純資産額 (百万円)	106,687	105,123	103,622	102,469	96,907
総資産額 (百万円)	142,909	137,309	140,267	135,139	126,133
1株当たり純資産額 (円)	3,188.08	3,238.12	3,293.39	3,306.60	3,288.75
1株当たり配当額 (円)	40	60	60	80	140
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(20)	(30)	(30)	(35)	(45)
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.49	58.19	47.87	57.53	80.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	76.6	73.9	75.8	76.8
自己資本利益率 (%)	2.0	1.8	1.5	1.8	2.5
株価収益率 (倍)	26.2	31.0	45.5	51.3	35.0
配当性向 (%)	63.0	103.1	124.7	138.0	174.4
従業員数 (名)	706	674	674	566	631
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔57〕	〔53〕	〔65〕	〔21〕	〔21〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第60期の1株当たり配当額には、東京証券取引所第一部上場30周年記念配当50円を含んでおります。

2【沿革】

- 昭和28年11月 東京都千代田区神田末広町に有限会社菱三電気を創立
32年3月 株式会社に改組し、株式会社菱三電気を設立
34年1月 本社を千代田区神田松住町に移転
38年10月 株式会社菱三貿易を設立
12月 本社を千代田区外神田（現外神田ビル所在地）に新築移転
49年2月 HONG KONG RYOSAN LIMITED（現、連結子会社）を設立
51年6月 SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED（現、連結子会社）を設立
54年1月 RYOTAI CORPORATION（現、連結子会社）を設立
56年10月 社名を株式会社菱三電気から株式会社リョーサンへ変更
58年7月 東京証券取引所市場第二部へ上場
61年3月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
63年4月 株式会社菱三貿易を吸収合併
平成8年4月 RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.（現、連結子会社）を設立
9年11月 ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.（現、連結子会社）を設立
11年11月 川崎総合業務センターを設置
12年3月 本社を千代田区東神田の本社ビルに移転
4月 株式会社イーシーリョーサン（現、連結子会社）を設立
13年2月 KOREA RYOSAN CORPORATION（現、連結子会社）を設立
11月 RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD.（現、連結子会社）を設立
14年7月 RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN.BHD.（現、連結子会社）を設立
12月 DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.（現、連結子会社）を設立
20年11月 株式会社サクシス（現、連結子会社）を設立
11月 株式会社ジャイロニクス（現、連結子会社）を設立
24年3月 RYOSAN EUROPE GMBH（現、連結子会社）を設立
26年4月 株式会社リノベント（現、連結子会社）を設立
9月 RYOSAN INDIA PRIVATE LIMITED（現、連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社15社で構成されております。

当社は、半導体・電子部品・電子機器の専門商社として国内外の電子機器メーカー等の得意先に対し、商品の販売を行っております。

事業内容と当社及び主要な連結子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要取扱商品・製品名	販売会社
半導体事業	<ul style="list-style-type: none"> ・メモリ ・システムLSI ・個別半導体 	当社 株式会社サクシス 株式会社ジャイロニクス 株式会社イーシーリョーサン 株式会社リノベント HONG KONG RYOSAN LIMITED
電子部品事業	<ul style="list-style-type: none"> ・表示デバイス ・電源 ・機構部品 	ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD. RYOTAI CORPORATION SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD. RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD. RYOSAN INDIA PRIVATE LIMITED
電子機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム機器 ・設備機器 	KOREA RYOSAN CORPORATION RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC. RYOSAN EUROPE GMBH

(注) 1. RYOSAN ENGINEERING (M) SDN. BHD.は平成26年7月14日付をもって解散を決議し、清算手続中であり、また、SHEN LING ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.は当連結会計年度に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 株式会社ジャイロニクス及び株式会社リノベントは平成28年2月1日付をもって解散を決議し、清算手続中であり、また、

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被 所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) 株式会社サクシス	東京都千代田区	百万円 10	半導体事業	100.0	-	当社の販売仲介 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等..... 1名
株式会社ジャイロニクス	東京都千代田区	百万円 10	半導体事業	100.0	-	当社の販売仲介 当社所有の建物を賃借 当社より資金の借入 役員の兼任等..... 1名
株式会社イーシー リョーサン	東京都千代田区	百万円 10	電子部品事業	100.0	-	当社の販売仲介 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等..... 3名
株式会社リノベント	東京都千代田区	百万円 10	半導体事業	100.0	-	当社の販売仲介 当社所有の建物を賃借 当社より資金の借入
HONG KONG RYOSAN LIMITED	香港	千香港ドル 5,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0 (1.0)	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 1名
ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民 共和国	千人民元 27,964	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 2名
DALIAN F.T.Z. RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.	中華人民 共和国	千人民元 1,158	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入 当社に商品納入 借入に対する保証書の差入れ 役員の兼任等..... 2名
RYOTAI CORPORATION	台湾	千ニュー 台湾ドル 80,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 3名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被 所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED	シンガ ポール	千シンガ ポールドル 1,460	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 1名
RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシ ア	千マレーシア リンギット 1,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する保証書の差入れ 役員の兼任等..... 1名
RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	千タイバート 12,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 1名
RYOSAN INDIA PRIVATE LIMITED	インド	千インド ルピー 35,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0 (1.0)	-	当社及び関係会社の販売仲介 役員の兼任等..... 1名
KOREA RYOSAN CORPORATION	大韓民国	百万ウォン 1,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 当社の販売仲介 当社より資金の借入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 3名
RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.	アメリカ 合衆国	千米ドル 300	半導体事業 電子部品事業	100.0	-	当社が商品・製品納入 当社に商品納入 借入に対する保証書の差入れ 役員の兼任等..... 1名
RYOSAN EUROPE GMBH	ドイツ	千ユーロ 1,000	半導体事業 電子部品事業	100.0	-	当社が商品・製品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記会社は、特定子会社には該当いたしません。
3 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5 HONG KONG RYOSAN LIMITED については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	27,407百万円
	経常利益	420百万円
	当期純利益	353百万円
	純資産額	7,947百万円
	総資産額	10,901百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体事業	554〔8〕
電子部品事業	241〔6〕
電子機器事業	58〔1〕
全社(共通)	69〔7〕
合計	922〔22〕

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
631〔21〕	43.8	16.4	6,603,906

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体事業	366〔7〕
電子部品事業	141〔6〕
電子機器事業	55〔1〕
全社(共通)	69〔7〕
合計	631〔21〕

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

全体の概況

当連結会計年度における経済環境は、先進国を中心に緩慢な回復基調が続きましたが、期後半からは中国を始めとする新興国経済の成長鈍化、原油等の資源価格の下落等から減速基調となりました。日本経済も企業収益や雇用環境等の改善が進み、緩やかな回復期基調で推移したものの、総じて力強さに欠ける展開となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、カーエレクトロニクス分野は引き続き堅調に推移いたしましたが、情報通信分野の需要には低迷が見られました。

このような情勢下で、当社グループは、2015年度を第9次中期経営計画（2014～2017年度）の2年目と位置付け、その基本姿勢に「変革」と「成長」を掲げ、事業構造の変化に対応した「ビジネスモデルの転換」と持続可能な「自律的成長」を追求してまいりました。そして、この基本姿勢を具現化するために、「成長戦略の再構築」「資本効率の向上」に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は2,281億49百万円（前期比2.3%減）、営業利益55億38百万円（前期比6.5%減）、経常利益は55億94百万円（前期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億71百万円（前期比14.7%増）となりました。

セグメント別の業績概況

イ 半導体事業

半導体事業では、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当連結会計年度は、スマートフォン用メモリ等の売上が減少し、売上高は1,331億3百万円（前期比12.0%減）、営業利益は29億55百万円（前期比15.1%減）となりました。

ロ 電子部品事業

電子部品事業では、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当連結会計年度は、車載電装用液晶等の売上が増加し、売上高は649億33百万円（前期比3.2%増）となったものの、営業利益は15億40百万円（前期比4.8%減）となりました。

ハ 電子機器事業

電子機器事業では、システム機器、設備機器を販売しております。当連結会計年度はMFP（マルチファンクションペリフェラル）用システム機器等の売上が増加し、売上高は301億12百万円（前期比55.3%増）、営業利益は15億7百万円（前期比43.1%増）となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ51億39百万円減少し、507億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が53億7百万円あったことに加え、売上債権が27億31百万円減少したため、仕入債務が17億62百万円減少し、法人税等の支払17億18百万円あったものの、全体で47億48百万円の資金の増加となりました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは116億87百万円の資金の増加でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入12億26百万円があったこと等により、全体で5億50百万円の資金の増加となりました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは9億90百万円の資金の増加でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、自己株式の取得及び配当金の支払がそれぞれ18億59百万円、47億6百万円、27億90百万円あったため、全体で95億43百万円の資金の減少となりました。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは75億52百万円の資金の減少でした。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
半導体事業	107,762	21.7
電子部品事業	58,722	4.2
電子機器事業	27,254	54.9
合計	193,739	8.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
半導体事業	131,455	12.8	24,313	6.2
電子部品事業	64,262	1.0	13,183	1.1
電子機器事業	30,854	50.9	3,717	4.5
合計	226,571	3.5	41,214	4.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
半導体事業	133,103	12.0
電子部品事業	64,933	3.2
電子機器事業	30,112	55.3
合計	228,149	2.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが従事しておりますエレクトロニクス業界は、各企業がお互いの強みを活かし合う水平分業的なアライアンスが増加すると共に、モジュール化が進んだ製品分野では異業種からの参入企業が増え、今後も競争が激化するものと想定しております。また、グローバル化の進展に伴い、日系企業の海外生産シフトや海外調達のトレンドは更に強まるものと想定しております。一方で、顧客のニーズも、単品部品からモジュール、OEM/ODM化といったように多様化してきております。さらに、近年では、業界内において国内外で統合や再編、業務提携が積極的に行われ、構造に大きな変化が見られます。

このような経営環境の中で、当社グループの課題は「事業ポートフォリオの再構築」「グローバルな企業活動の展開」「収益・財務体質の改善」と認識しております。そのため、第9次中期経営計画(2014~2017年度)では、その基本姿勢に「変革」と「成長」を掲げ、事業構造の変化に対応した「ビジネスモデルの転換」と持続可能な「自律的成長」の追求を目指しております。そして、この基本姿勢を具現化するために「成長路線の再構築」と「資本効率の向上」に取り組み、安定的な財務基盤を維持しつつ、ROEの向上を果たす考えであります。

「成長路線の再構築」ではシステムソリューション力の強化による「新たなビジネスモデルの創出」「マルチベンダー化の更なる推進」「グローバル対応強化による海外ビジネスの拡大」に取り組んでおります。具体的には、システムソリューションやアナログ・センサ市場開拓といったプロジェクトビジネス、外資系半導体ビジネスに引き続き経営資源を投入することによって、事業規模を拡大させてまいります。また、商権の獲得、海外市場でのビジネス拡大等を目的としたM&Aにも積極的に取り組んでまいります。

「資本効率の向上」では、「成長に向けた積極的な投資」や「自己株式の取得」を継続して行ってまいります。

また、本年の株主総会において承認されることを条件に、監査等委員会設置会社へ移行すると共に、執行役員制度を導入いたします。これにより取締役会の監督機能を強化すると共に、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行権限を委譲させることによって機動的な経営体制を構築いたします。加えて、重点地域や分野に対し担当本部を新設し、迅速なビジネス展開を進めてまいります。

いずれにいたしましても、当社グループは、この第9次中期経営計画を推進し、これらの経営環境や取り組むべき課題を乗り越えることで、自らの存在価値を高め、その価値に見合った対価を得て、業績向上を果たし、株主を始めとするステークホルダーの皆様方のご期待にお応えする所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の急激な変動

当社グループの営業収入は、顧客であるセットメーカーの需要の影響を受け、そのセットメーカーの需要は製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア等当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 仕入先との契約

当社グループは、国内外の複数の仕入先と代理店契約を締結しております。これまで仕入先各社とは良好な取引関係を維持しておりますが、仕入先の事業再編（M & A等）や販売チャネル政策の見直しにより、契約が継続できない場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、日本、アジア等における商品の販売を行っており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表のために円換算されております。換算時の為替レートによりこれらの項目は、元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの連結業績に好影響をもたらします。従いまして、為替レートの変動は当社グループの連結業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外活動に潜在するリスク

当社グループの事業は、日本国内だけではなく、アジアを中心として海外の各国で行われており、海外の各国における次のようなリスクがあります。そのためこれらの事象が発生した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響

不利な政治的要因の発生

テロ、戦争等による社会的混乱

(5) 資本市場における相場的大幅な変動

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。従いまして、資本市場における相場的大幅な変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券に係る時価に関する情報は、「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。

(6) 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害に起因する設備の破損、電力・水道の供給困難等による販売、生産の停止は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また取引先が同様に被害を受け、商品の仕入、販売ができなくなった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

販売等の提携（提出会社）

平成28年3月31日現在における販売等の提携は、次のとおりであります。

提携先	取扱商品	契約の種類
ルネサスエレクトロニクス株式会社	メモリ、システムLSI、個別半導体等	特約店契約
NXP SEMICONDUCTORS NETHERLANDS B.V.	システムLSI、ディスクリート等	特約店契約
アルプス電気株式会社	スイッチ、ポリウム、磁気ヘッド、リモコン等	特約店契約
日本電気株式会社	光デバイス、サーバー等	特約店契約

6【研究開発活動】

当社グループは、技術商社として、長年蓄積した技術ノウハウをベースに、技術イノベーションへの追従を図るため研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度の主な研究開発として、半導体事業では、成長分野・市場を重点とした各種システムの技術構築とその技術の深耕、各種要素技術の確立に取り組んでまいりました。

特に先端分野の技術構築として、車載分野では、先進運転支援システム（ADAS）、アラウンドビューモニター（AVM）やエンジントランスミッションコントロールなどのモーター制御技術、スマートフォンと車載器をWi-Fi無線で繋ぐミラキャストシステム、スマートグリッド分野では、スマートメータとの電力線通信（PLC）方式による通信技術や家庭内電力表示システム、またIoT分野、HMS分野での応用が期待される各種無線技術を活用したモジュール開発、LED・有機EL照明などのソリューション構築・モジュール開発などにも取り組んでまいりました。

さらにタッチパネル制御技術、暗号化技術、スイッチング電源の制御技術、車載における機能安全技術等の要素技術の確立、Autosar対応のプラットフォーム開発にも取り組んでまいりました。

また、ARM社製の各種ソフトウェア開発ツールの正規理店となり、ソフトウェアを実際に開発している開発技術者による、顧客目線での顧客サポートも実施しております。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費は、半導体事業で6億77百万円、電子機器事業で5百万円であります。

また、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」にて記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの売上高は、通常、受領基準に基づき顧客が商品を受領した時点又はサービスが提供された時点で売上を計上しております。また、一部顧客が当社グループからの商品を検収した時点で、売上を計上しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況等が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

棚卸資産の評価基準

当社グループが販売する棚卸資産は市場の需給の影響を受け、市場価格が低下する場合がありますため、評価基準として、原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づき有価証券の減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は、第5「経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。将来の株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積り額が減少した場合には繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高の分析

当連結会計年度は、スマートフォン用メモリ等の売上の減少により、売上高は2,281億49百万円と前連結会計年度に比べ2.3%、54億3百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ1.3%、1億80百万円増加し、137億74百万円となりました。これは事業コストの増加によるものであります。

営業外損益の分析

当連結会計年度は、為替差損の減少等により、前連結会計年度と比べ5億12百万円の増加となりました。

特別損益の分析

当連結会計年度は、品質補償損失等により、前連結会計年度と比べ2億45百万円の減少となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況」、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要について

当社グループの資金需要の主なものは、商品の仕入費用、販売費及び一般管理費等の営業費用等であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として提出会社で建物附属設備の取得、開発器具及び事務用備品の取得により、総額3億17百万円を実施いたしました。

なお、セグメント別の設備投資内容は、次のとおりであります。

半導体事業	179百万円
電子部品事業	74
電子機器事業	58
共通	5
合計	<u>317</u>

上記の設備投資の所要資金は、自己資金をもって充当しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社ビル (東京都千代田区)	全社的 管理業務	事務所	498	933 (832)	15	40	1,488	140 [3]
本社別館 (東京都千代田区)	半導体事業	事務所	295	493 (200)	3	2	794	96
川崎総合 業務センター (川崎市麻生区)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所 倉庫	1,537	2,761 (11,801)	165	5	4,470	39 [3]
大阪物流センター (大阪府摂津市)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	倉庫	116	337 (2,299)	1	0	457	1

(2) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
HONG KONG RYOSAN LIMITED	本社 (香港)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	82	-	-	25	107	72
ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	本社 (中華人民 共和国)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	-	-	-	6	6	43
DALIAN F.T.Z RYOSAN INRERNATIONAL TRADING CO.,LTD.	本社 (中華人民 共和国)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	-	-	-	1	1	7
RYOTAI CORPORATION	本社 (台湾)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事業所	29	20 (60)	-	7	56	24
SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED	本社 (シンガ ポール)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	-	-	-	6	6	15
RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD.	本社 (マレー シア)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	-	-	-	4	4	11
RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	2	-	0	6	9	39
RYOSAN INDIA PRIVATE LIMITED	本社 (イン ド)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	-	-	-	0	0	2
KOREA RYOSAN CORPORATION	本社 (大韓民 国)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	0	-	-	7	8	35
RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.	本社 (アメリ カ合衆 国)	半導体事業 電子部品事業	事務所	-	-	-	1	1	8
RYOSAN EUROPE GMBH	本社 (ドイ ツ)	半導体事業 電子部品事業	事務所	-	-	-	0	0	4

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、運搬具並びに工具、器具及び備品であります。なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記の他に事務所として建物を賃借しております。賃借料は、97百万円であります。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数欄の〔 〕内は臨時従業員数で外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	31,500,000	31,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日 (注)	3,000,000	31,500,000	-	17,690	-	19,114

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	28	96	149	3	3,008	3,324	-
所有株式数 (単元)	-	102,789	2,292	18,702	128,859	12	62,090	314,744	25,600
所有株式数の割 合(%)	-	32.66	0.73	5.94	40.94	0.00	19.73	100.00	-

(注) 自己株式は「個人その他」に20,334単元及び「単元未満株式の状況」に62株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,008	9.55
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,738	5.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,232	3.91
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,180	3.75
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,073	3.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	949	3.02
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	861	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	851	2.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	736	2.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	705	2.24
計	-	12,336	39.16

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,033千株(株式所有割合6.46%)があります。
- 2 シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(旧商号:シルチェスター・インターナショナル・インベ
スターズ・リミテッド)から平成22年11月8日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、事業譲渡によ
る投資一任契約により、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成22年
11月1日現在、6,533千株(株式所有割合20.74%)の当社株式を保有している旨の報告を受けております
が、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその関連会社から平成26年12月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成26年12月8日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行以外は実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	949	3.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	839	2.66
三菱UFJ投信株式会社	58	0.18
計	1,847	5.86

- 4 アドバイザリー・リサーチ・インクから平成27年10月1日付で大量保有報告書の提出があり、平成27年9月24日現在、1,575千株(株式所有割合5.00%)の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,033,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,441,000	294,410	-
単元未満株式	普通株式 25,600	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,500,000	-	-
総株主の議決権	-	294,410	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2丁目3番5号	2,033,400	-	2,033,400	6.46
計	-	2,033,400	-	2,033,400	6.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年2月26日)での決議状況 (取得期間 平成27年2月27日～平成27年6月25日)	1,000,000	3,500,000
当事業年度前における取得自己株式	445,200	1,336,911
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	554,800	2,163,088
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	55.48	61.80
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	55.48	61.80

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年10月28日)での決議状況 (取得期間 平成27年10月29日～平成27年10月29日)	230,000	805,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	230,000	696,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	108,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	13.43
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	13.43

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年11月27日)での決議状況 (取得期間 平成27年11月30日～平成28年3月31日)	1,320,000	4,620,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,320,000	4,006,488
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	613,511
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	13.28
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	13.28

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	962	2,922
当期間における取得自己株式	42	112

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	2,033,462	-	2,033,504	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つと認識すると共に、1株当たりの連結純利益の向上に努力しております。株主の皆様への利益還元につきましては、安定的に高配当を維持することを基本方針とし、連結配当性向50%以上を目途に漸増的な配当を目指す考えであります。また、自己株式の買入につきましては、年間100万株をベースとした自己株買いの継続的な実施を計画しております。

なお、平成28年5月13日開催の取締役会におきまして、普通配当金45円に東京証券取引所第一部上場30周年記念配当として50円を加え、1株当たり95円とすることを決議しております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を継続することを基本方針としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月28日 取締役会決議	1,395	45
平成28年5月13日 取締役会決議	2,799	95

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,996	2,041	2,338	3,170	3,335
最低(円)	1,506	1,318	1,630	1,960	2,698

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	3,040	3,300	3,335	3,250	3,275	3,080
最低(円)	2,759	2,883	3,015	2,883	2,705	2,809

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		三 松 直 人	昭和31年10月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年6月 取締役管理本部長 平成19年5月 代表取締役社長 平成28年6月 代表取締役社長執行役員(現任)	(注)3	20
取締役 専務執行役員	営業統 括本部 長兼東 日本営 業本部 長兼企 画本部 長	栗 原 宏 幸	昭和36年2月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年3月 中菱国際貿易(上海)有限公司董事総 経理 平成23年7月 当社半導体第一事業本部副本部長 平成24年6月 取締役半導体第一事業本部長兼営業管 理本部長 平成25年6月 常務取締役営業管理本部長兼国内第三 営業本部長兼半導体第一事業本部長 平成26年4月 常務取締役営業統括本部長兼国内第三 営業本部長 平成27年6月 専務取締役企画本部長兼営業統括本部 長兼国内第三営業本部長 平成28年6月 取締役専務執行役員営業統括本部長兼 東日本営業本部長兼企画本部長(現 任)	(注)3	5
取締役 上席執行役員		佐 藤 和 典	昭和37年2月5日生	昭和59年4月 当社入社 平成21年6月 株式会社サクシス代表取締役社長 平成23年10月 当社半導体第二事業本部長 平成24年6月 取締役半導体第二事業本部長兼企画本 部副本部長 平成24年11月 取締役国内第一営業本部長兼半導体第 二事業本部長 平成28年6月 取締役上席執行役員株式会社サクシス 代表取締役社長(現任)	(注)3	5
取締役 上席執行役員	財経本 部長	西 浦 政 秀	昭和32年9月15日生	昭和56年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住 友銀行)入行 平成27年4月 当社財経本部長代理 平成27年5月 財経本部長 平成27年6月 取締役財経本部長 平成28年6月 取締役上席執行役員財経本部長(現 任)	(注)3	1
取締役 (監査等委員)		坂 元 岩 男	昭和34年1月27日生	平成3年1月 当社入社 平成16年4月 営業管理部長 平成26年6月 取締役管理本部長 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	2
取締役 (監査等委員)		南 部 真 也	昭和32年12月16日生	昭和56年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東 京UFJ銀行)入行 平成19年1月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グ ループ コンプライアンス統括部長 平成21年3月 株式会社三菱東京UFJ銀行国際コンプ ライアンス統括部長 平成23年3月 同行 本部審議役 平成23年6月 兼松エレクトロニクス株式会社常勤監 査役 平成27年6月 日本オフィスシステム株式会社取締役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		佐藤文昭	昭和32年7月9日生	昭和56年4月 日本ビクター株式会社(現株式会社JVCケンウッド)入社 平成21年12月 株式会社産業創成アドバイザー代表取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		桑畑英紀	昭和35年1月29日生	昭和58年4月 沖電気工業株式会社入社 平成12年4月 NPO法人ISL(INSTITUTE OF STRATEGIC LEADERSHIP)幹事・ファカルティ(現任) 平成20年3月 株式会社イマーゼンス代表取締役社長(現任) 平成20年3月 株式会社電通アライアンスパートナー(現任) 平成20年6月 株式会社りそな銀行社外取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		西本甲介	昭和33年3月1日生	昭和56年4月 カネボウ化粧品株式会社入社 昭和59年9月 株式会社メイテック入社 平成11年11月 同社代表取締役社長 平成26年4月 同社取締役会長 平成27年6月 当社取締役 平成27年6月 株式会社インターワークス社外取締役(現任) 平成28年4月 一般財団法人全人格リーダーシップ教育機関設立準備財団理事(現任) 平成28年5月 いちごグループホールディングス株式会社社外取締役(現任) 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	1
取締役 (監査等委員)		小川真人	昭和36年1月25日生	昭和58年9月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計事務所(現あずさ監査法人)入所 平成8年10月 センチュリー監査法人(現あずさ監査法人)社員 平成13年10月 新日本監査法人(現あずさ監査法人)入所 平成15年7月 株式会社ケーピーエムジーエフエース(現株式会社KPMG FAS)へ転籍 平成17年7月 株式会社KPMG FAS取締役(パートナー) 平成20年4月 一般社団法人日英協会監事(現任) 平成20年4月 ACEコンサルティング株式会社代表取締役(現任) 平成23年4月 一般社団法人日本公認不正検査士協会理事(現任) 平成25年1月 NPO法人シンクキッズ監事(現任) 平成25年3月 株式会社クロスヴィジョンインターナショナル社外取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						34

- (注) 1 取締役 佐藤 文昭、桑畑 英紀、西本 甲介及び小川 真人の各氏は、社外取締役であります。
- 2 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 坂元 岩男氏、委員 南部 真也、佐藤 文昭、桑畑 英紀、西本 甲介、小川 真人の各氏
なお、坂元 岩男氏、南部 真也氏は常勤の監査等委員であります。
- 3 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 4 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 5 平成28年6月23日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 6 当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行権限を委譲させることによって機動的な経営体制を構築するため執行役員制度を導入しております。

なお、平成28年6月24日現在の執行役員は次のとおりであります。

- 三松 直人 (社長執行役員)
- 栗原 宏幸 (専務執行役員 営業統括本部長兼東日本営業本部長兼企画本部長)
- 佐藤 和典 (上席執行役員 株式会社サクシス代表取締役社長)
- 西浦 政秀 (上席執行役員 財経本部長)
- 本間 宏二 (上席執行役員 電子部品事業本部長)
- 澁谷 裕 (上席執行役員 半導体第二事業本部長)
- 吉泉 康雄 (上席執行役員 電子機器事業本部長)
- 小林 博 (執行役員 管理本部長兼物流統括部長)
- 水澤 聡 (執行役員 ソリューション事業本部長)
- 石村 賢治 (執行役員 技術本部長兼システム技術部長)
- 岩館 隆二 (執行役員 半導体第一事業本部長)
- 遠藤 俊哉 (執行役員 中部・東海営業本部長兼名古屋第二支店長)
- 木寅 博文 (執行役員 西日本営業本部長兼京都支店長)
- 中東 辰美 (執行役員 中華圏営業本部長兼ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. 社長)
- 桐畑 保彦 (執行役員 アセアン営業本部長兼RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD.社長兼SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED社長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業は公器である」という自覚のもと、「エレクトロニクスのシステムコーディネーション」を通じて「人と技術の進歩の融合」に役立つことが使命であると考えております。エレクトロニクス市場において自らの存在価値を高め、その価値に見合った対価を得て、業績向上を果たし、全てのステークホルダーの皆様方のご期待にお応えするために、経営の透明性、客観性の確保に努めるとともに、健全な経営のためのコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。なお、以下のコーポレート・ガバナンスの状況については、この有価証券報告書提出日現在のものを記載しております。

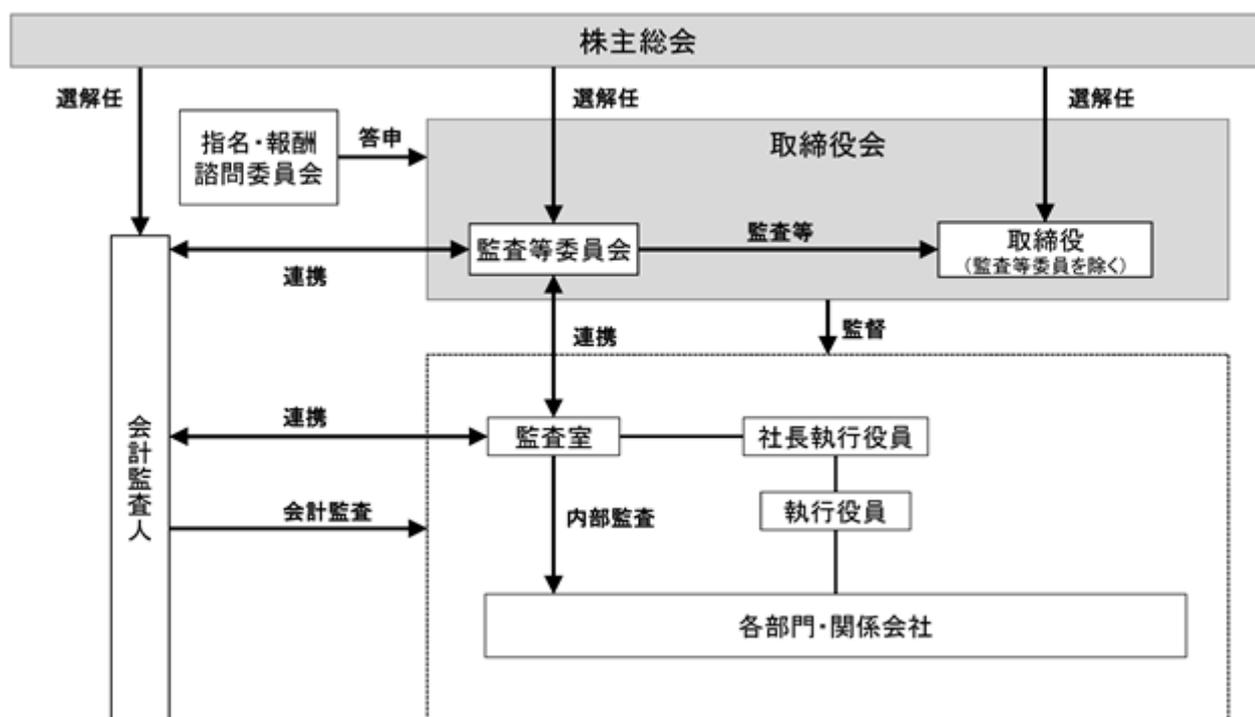
企業統治の体制

当社は、平成28年6月23日付けで監査等委員会設置会社へと移行いたしました。取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名及び監査等委員である取締役6名（うち社外取締役4名）で構成され、経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行を監督しております。併せて当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行権限を委譲させることによって機動的な経営体制を構築するため執行役員制度を導入しております。

また、社外取締役が過半数で構成される指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役及び執行役員の指名及び報酬の決定に関する透明性を確保することによって、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図っております。

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、当社グループの業務の適正を確保するための体制を構築すると共に、実践活動を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



内部監査及び監査等委員会監査の状況

(内部監査)

内部監査につきましては、社長執行役員直轄の監査室が担当しており、期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施しております。監査結果は社長執行役員、関係執行役員及び監査等委員に報告されます。被監査部門に対しては監査結果を踏まえ改善指示を行います。

(監査等委員会監査)

監査等委員会は、監査室や会計監査人と連携を取りながら、効率的かつ効果的に業務執行の監査、監督を行います。

監査等委員は、取締役会やその他重要な会議に出席し、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するとともに、社内各部門や子会社における業務状況などの調査を行います。

会計監査につきましては、監査法人から会計監査結果の報告を受け、その妥当性についての監査を実施しております。

社外取締役

当社は4名の社外取締役を選任しております。

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、かつ中立の経営監視機能が重要であると考慮しており、豊富な経験と幅広い見識を有するとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性のある社外取締役を選任しております。なお、独立性に関する判断基準は、東京証券取引所の有価証券上場規程に定める判断基準を参考にしております。

社外取締役佐藤文昭氏は、電機・半導体アナリストとしての豊富な経験や幅広い知見を当社の経営に活かすため選任しております。社外取締役桑畑英紀氏は、電機業界への幅広い知見並びに組織・人事コンサルタントとして管理部門に関する豊富な経験及び知見を当社の経営に活かすため選任しております。社外取締役西本甲介氏は、長年に亘る経営者としての豊富な経験及びエレクトロニクス・ソリューションサービス等の提供に関する幅広い知見を当社の経営に活かすため選任しております。社外取締役小川真人氏は、長年に亘り公認会計士として財務・会計関連業務に従事すると共に、コンサルタントとしての豊富な経験及び幅広い知見を当社の経営に活かすため選任しております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	170	170	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	35	35	-	2
社外役員	26	26	-	6

(注) 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役報酬等は会社業績・個人成果を勘案して決定され、監査役報酬等は監査役会で決定されております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
45銘柄 3,260百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	346,665	790	営業上の取引関係維持のため
日本航空電子工業株式会社	193,304	563	営業上の取引関係維持のため
コーセル株式会社	247,732	333	営業上の取引関係維持のため
株式会社エクセル	211,200	270	営業上の取引関係維持のため
S M K 株式会社	491,160	255	営業上の取引関係維持のため
ブラザー工業株式会社	132,900	254	営業上の取引関係維持のため
日本電気株式会社	501,570	177	営業上の取引関係維持のため
横河電機株式会社	126,800	164	営業上の取引関係維持のため
太陽誘電株式会社	84,000	147	営業上の取引関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,400	139	営業上の取引関係維持のため
アイホン株式会社	63,360	117	営業上の取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	185,722	92	営業上の取引関係維持のため
ルネサスエレクトロニクス株式会社	100,000	89	営業上の取引関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	19,274	88	営業上の取引関係維持のため
株式会社大和証券グループ本社	57,884	54	営業上の取引関係維持のため
三重銀行株式会社	186,890	51	営業上の取引関係維持のため
スタンレー電気株式会社	18,900	51	営業上の取引関係維持のため
東洋証券株式会社	118,537	44	営業上の取引関係維持のため
ケル株式会社	88,000	38	営業上の取引関係維持のため
アルプス電気株式会社	12,961	37	営業上の取引関係維持のため
株式会社イクス	198,000	37	営業上の取引関係維持のため
日本電子株式会社	50,000	31	営業上の取引関係維持のため
日本ケミコン株式会社	75,880	26	営業上の取引関係維持のため
松尾電機株式会社	171,000	21	営業上の取引関係維持のため
山洋電気株式会社	19,740	16	営業上の取引関係維持のため
東芝テック株式会社	17,456	13	営業上の取引関係維持のため
株式会社チノー	10,011	11	営業上の取引関係維持のため
丸三証券株式会社	9,706	11	営業上の取引関係維持のため
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	12,100	10	営業上の取引関係維持のため
古野電気株式会社	8,437	9	営業上の取引関係維持のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	346,665	787	営業上の取引関係維持のため
株式会社エクセル	211,200	296	営業上の取引関係維持のため
S M K 株式会社	491,160	283	営業上の取引関係維持のため
コーセル株式会社	247,732	267	営業上の取引関係維持のため
日本航空電子工業株式会社	193,304	254	営業上の取引関係維持のため
ブラザー工業株式会社	132,900	171	営業上の取引関係維持のため
横河電機株式会社	126,800	147	営業上の取引関係維持のため
日本電気株式会社	501,570	141	営業上の取引関係維持のため
アイホン株式会社	63,360	119	営業上の取引関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,400	97	営業上の取引関係維持のため
太陽誘電株式会社	84,000	92	営業上の取引関係維持のため
ルネサスエレクトロニクス(株)	100,000	72	営業上の取引関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	19,274	65	営業上の取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	185,722	61	営業上の取引関係維持のため
スタンレー電気株式会社	18,900	48	営業上の取引関係維持のため
株式会社大和証券グループ本社	57,884	40	営業上の取引関係維持のため
株式会社イクス	198,000	37	営業上の取引関係維持のため
株式会社三重銀行	186,890	37	営業上の取引関係維持のため
東洋証券株式会社	118,537	33	営業上の取引関係維持のため
ケル株式会社	88,000	30	営業上の取引関係維持のため
日本電子株式会社	50,000	28	営業上の取引関係維持のため
アルプス電気株式会社	12,961	25	営業上の取引関係維持のため
日本ケミコン株式会社	75,880	11	営業上の取引関係維持のため
松尾電機株式会社	171,000	10	営業上の取引関係維持のため
山洋電気株式会社	19,740	10	営業上の取引関係維持のため
株式会社チノー	10,011	10	営業上の取引関係維持のため
丸三証券株式会社	9,706	10	営業上の取引関係維持のため
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	12,100	7	営業上の取引関係維持のため
東芝テック株式会社	17,456	7	営業上の取引関係維持のため
菊水電子工業株式会社	12,000	7	営業上の取引関係維持のため

会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査法人に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事している同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 伊集院邦光、岩下万樹

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士試験合格者等 3名、その他 4名

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は7名以内とし、監査等委員である取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)

ロ 監査等委員会設置会社移行前の監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	-	54	-
連結子会社	-	-	-	-
計	50	-	54	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるHONG KONG RYOSAN LIMITED他海外子会社7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ (Deloitte Touche Tohmatsu) に対して、監査証明業務として30百万円の報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるHONG KONG RYOSAN LIMITED他海外子会社7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ (Deloitte Touche Tohmatsu) に対して、監査証明業務として33百万円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構が行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,907	50,768
受取手形及び売掛金	69,061	64,654
商品及び製品	23,182	22,200
仕掛品	32	26
未収入金	680	736
繰延税金資産	290	578
その他	179	261
貸倒引当金	50	41
流動資産合計	149,283	139,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,406	8,407
減価償却累計額	5,586	4,900
建物及び構築物（純額）	3,820	3,506
土地	7,350	6,489
リース資産	597	674
減価償却累計額	302	401
リース資産（純額）	295	272
その他	2,424	2,412
減価償却累計額	2,229	2,244
その他（純額）	195	167
有形固定資産合計	11,661	10,436
無形固定資産	1,009	1,086
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,014	1 4,335
繰延税金資産	109	141
その他	1,944	1,950
貸倒引当金	157	124
投資その他の資産合計	6,911	6,302
固定資産合計	19,581	17,826
資産合計	168,865	157,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 27,588	1 24,886
短期借入金	13,662	10,785
リース債務	126	124
未払金	620	770
未払費用	1,177	1,130
未払法人税等	1,179	951
その他	127	419
流動負債合計	44,482	39,070
固定負債		
リース債務	207	188
繰延税金負債	403	282
退職給付に係る負債	1,811	2,020
資産除去債務	44	33
その他	63	53
固定負債合計	2,530	2,578
負債合計	47,012	41,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	81,789	82,669
自己株式	1,413	6,119
株主資本合計	117,180	113,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,894	1,375
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	2,555	646
退職給付に係る調整累計額	220	9
その他の包括利益累計額合計	4,671	2,008
純資産合計	121,852	115,362
負債純資産合計	168,865	157,011

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	233,552	228,149
売上原価	1 214,033	1 208,836
売上総利益	19,519	19,312
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	834	851
貸倒引当金繰入額	87	7
役員報酬	469	468
給料及び手当	3,946	4,027
賞与	1,087	1,054
退職給付費用	402	374
福利厚生費	941	925
減価償却費	575	569
その他	5,248	5,510
販売費及び一般管理費合計	3 13,594	3 13,774
営業利益	5,925	5,538
営業外収益		
受取利息	50	59
受取配当金	59	83
為替差益	-	6
受取手数料	79	9
受取賃貸料	31	30
雑収入	173	107
営業外収益合計	395	297
営業外費用		
支払利息	169	140
為替差損	643	-
租税公課	-	55
雑損失	37	45
営業外費用合計	851	240
経常利益	5,469	5,594
特別利益		
固定資産売却益	2 7	2 137
事業譲渡益	53	-
特別利益合計	61	137
特別損失		
固定資産売却損	3	-
減損損失	4 89	4 122
ゴルフ会員権評価損	10	33
品質補償損失	-	268
特別損失合計	103	424
税金等調整前当期純利益	5,427	5,307
法人税、住民税及び事業税	1,807	1,740
法人税等調整額	419	103
法人税等合計	2,227	1,636
当期純利益	3,200	3,671
親会社株主に帰属する当期純利益	3,200	3,671

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,200	3,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	709	519
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	2,775	1,908
退職給付に係る調整額	109	230
その他の包括利益合計	1 3,592	1 2,663
包括利益	6,792	1,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,792	1,007

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,690	19,114	80,918	73	117,649
会計方針の変更による累積的影響額			284		284
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,690	19,114	80,634	73	117,365
当期変動額					
剰余金の配当			2,045		2,045
親会社株主に帰属する当期純利益			3,200		3,200
自己株式の取得				1,339	1,339
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,155	1,339	184
当期末残高	17,690	19,114	81,789	1,413	117,180

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,184	3	220	111	1,079	118,729
会計方針の変更による累積的影響額						284
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,184	3	220	111	1,079	118,444
当期変動額						
剰余金の配当						2,045
親会社株主に帰属する当期純利益						3,200
自己株式の取得						1,339
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	709	2	2,775	109	3,592	3,592
当期変動額合計	709	2	2,775	109	3,592	3,408
当期末残高	1,894	0	2,555	220	4,671	121,852

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,690	19,114	81,789	1,413	117,180
当期変動額					
剰余金の配当			2,791		2,791
親会社株主に帰属する当期純利益			3,671		3,671
自己株式の取得				4,706	4,706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	879	4,706	3,826
当期末残高	17,690	19,114	82,669	6,119	113,354

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,894	0	2,555	220	4,671	121,852
当期変動額						
剰余金の配当						2,791
親会社株主に帰属する当期純利益						3,671
自己株式の取得						4,706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	4	1,908	230	2,663	2,663
当期変動額合計	519	4	1,908	230	2,663	6,490
当期末残高	1,375	3	646	9	2,008	115,362

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,427	5,307
減価償却費	604	586
減損損失	89	122
貸倒引当金の増減額（は減少）	40	29
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	144	228
受取利息及び受取配当金	110	142
支払利息	169	140
有形固定資産売却損益（は益）	4	137
その他の損益（は益）	1,337	376
売上債権の増減額（は増加）	8,600	2,731
たな卸資産の増減額（は増加）	411	39
仕入債務の増減額（は減少）	3,983	1,762
その他の資産・負債の増減額	700	243
小計	12,606	6,465
利息及び配当金の受取額	107	139
利息の支払額	173	137
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	853	1,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,687	4,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	131	219
有形固定資産の売却による収入	100	1,226
無形固定資産の取得による支出	130	340
無形固定資産の売却による収入	-	0
子会社の清算による収入	-	21
事業譲渡による収入	1,200	-
投資有価証券の取得による支出	-	90
出資金の払込による支出	9	5
出資金の売却による収入	2	-
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	76	0
保険積立金の積立による支出	218	224
保険積立金の解約による収入	100	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	990	550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,012	1,859
リース債務の返済による支出	155	186
自己株式の取得による支出	1,339	4,706
配当金の支払額	2,044	2,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,552	9,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	871	894
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,996	5,139
現金及び現金同等物の期首残高	49,911	55,907
現金及び現金同等物の期末残高	1 55,907	1 50,768

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

RYOSAN ENGINEERING (M) SDN. BHD.は平成26年7月14日付をもって解散を決議し、清算手続中であり、また、株式会社ウィル・ビジネスサービス及びSHEN LING ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.は当連結会計年度に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、株式会社ジャイロニクス及び株式会社リノベントは平成28年2月1日付をもって解散を決議し、清算手続中であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.及びDALIAN F.T.Z RYOSAN

INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ハ その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

デリバティブ(為替予約)

時価法

たな卸資産...商品・製品及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、当社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は、建物及び構築物は3年から50年、その他は2年から15年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の計上方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段...為替予約取引

ロ ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループは、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクをヘッジするため、主として当社の「社内為替管理制度」に基づき、原則として、顧客からの受注時又は仕入先への発注時に、その取引毎に決済日を基準として個別に為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ方針により、外貨建ての受注金額、発注金額又は金銭債権債務に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てる方法によっており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた403百万円は、「繰延税金負債」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた31百万円は、「受取賃貸料」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	120百万円	96百万円
	上記資産は、アルプス電気株式会社等に 対する仕入債務(2,988百万円)の担保に 供しております。	上記資産は、アルプス電気株式会社等に 対する仕入債務(2,996百万円)の担保に 供しております。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入額と当連結会計年度の評価損を相殺した結果の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損(は戻入額)	179百万円	122百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
土地売却益	1百万円	137百万円
その他	5	0
計	7	137

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	712百万円	682百万円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

場所	用途	種類
神奈川県鎌倉市	遊休資産	建物及び土地等
山梨県鳴沢村	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

事業の用に供していない遊休資産となっている土地及び建物等について、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（89百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、神奈川県鎌倉市85百万円（内、建物15百万円、土地70百万円及びその他0百万円）、山梨県鳴沢村3百万円（内、土地3百万円）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士からの調査価格等を基に算定した金額により評価しております。

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

場所	用途	種類
静岡県三島市	遊休資産	建物及び土地等
静岡県浜松市中区	遊休資産	建物及び土地等
埼玉県入間市	遊休資産	建物及び土地等

当社グループは、原則として、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

事業の用に供していない遊休資産となっている土地及び建物等について、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（122百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、静岡県三島市26百万円（内、建物15百万円、土地10百万円及びその他0百万円）、静岡県浜松市中区18百万円（内、建物6百万円、土地11百万円及びその他0百万円）及び埼玉県入間市78百万円（内、建物21百万円、土地56百万円及びその他0百万円）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士からの調査価格等を基に算定した金額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,000百万円	754百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,000	754
税効果額	290	235
その他有価証券評価差額金	709	519
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4	6
税効果調整前	4	6
税効果額	1	2
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,762	1,869
組替調整額	12	39
為替換算調整勘定	2,775	1,908
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	197	286
組替調整額	43	53
税効果調整前	153	340
税効果額	43	109
退職給付に係る調整額	109	230
その他の包括利益合計	3,592	2,663

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	31,500,000	-	-	31,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	36,209	446,291	-	482,500

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の買取りによる増加	445,200株
単元未満株式の買取りによる増加	1,091株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	943	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	1,101	35	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,395	45	平成27年3月31日	平成27年6月10日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	31,500,000	-	-	31,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	482,500	1,550,962	-	2,033,462

（変動事由の概要）

取締役会決議に基づく自己株式の買取りによる増加 1,550,000株
単元未満株式の買取りによる増加 962株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	1,395	45	平成27年3月31日	平成27年6月10日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	1,395	45	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,799	95	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	55,907百万円	50,768百万円
現金及び現金同等物	55,907	50,768

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として販売物流情報システム用ハードウェア(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

主として販売物流情報システム用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	123	160
1年超	129	141
合計	252	302

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としておりません。

また、資金調達については後述する為替変動リスクを回避するために短期的な外貨建て資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、外貨建て取引に係る将来の為替変動リスクを回避するための為替予約に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状況を定期的に把握しております。

また、海外に事業展開していることから生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務とネットしたポジションについて外貨建てで銀行借入を行うことにより、為替の変動リスクを回避しております。営業取引については、仕入通貨と売上通貨は同一にすることを原則としておりますが、同一に出来ない取引の場合は、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握した時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金の支払期日は1年以内であります。また、その一部には外貨建て営業債務があり為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に外貨建て営業債権残高の範囲内にあります。

短期借入金は上記の為替変動リスクを回避するため及び買掛金の支払に充てるための銀行借入であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	55,907	55,907	-
(2) 受取手形及び売掛金	69,061	69,061	-
(3) 未収入金	680	680	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	982	17
その他有価証券	3,977	3,977	-
(5) 買掛金	(27,588)	(27,588)	-
(6) 短期借入金	(13,662)	(13,662)	-
(7) 未払金	(620)	(620)	-
(8) 未払法人税等	(1,179)	(1,179)	-
(9) デリバティブ取引	0	0	-

（*） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	50,768	50,768	-
(2) 受取手形及び売掛金	64,654	64,654	-
(3) 未収入金	736	736	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,014	14
その他有価証券	3,222	3,222	-
(5) 買掛金	(24,886)	(24,886)	-
(6) 短期借入金	(10,785)	(10,785)	-
(7) 未払金	(770)	(770)	-
(8) 未払法人税等	(951)	(951)	-
(9) デリバティブ取引	(49)	(49)	-

（*） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は上場株式については、取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成27年3月31日(百万円)	平成28年3月31日(百万円)
非上場株式	37	37
投資事業有限責任組合への出資	-	75
合計	37	112

これらについては、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,907	-	-	-
受取手形及び売掛金	69,061	-	-	-
未収入金	680	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,000
合計	125,648	-	-	1,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	50,768	-	-	-
受取手形及び売掛金	64,654	-	-	-
未収入金	736	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,000
合計	116,159	-	-	1,000

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,000	982	17

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,000	1,014	14

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,977	1,436	2,540
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		3,977	1,436	2,540

(注) 1 非上場株式は含まれておりません。

2 その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、時価の下落率が40%以上の株式について減損処理することとしております。

また、時価の下落率が30%から40%の株式については、4四半期連続して30%から40%下落の状態が続いた場合に時価が著しく下落したと判断し、減損処理することとしております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,148	1,346	1,801
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	74	90	16
合計		3,222	1,436	1,785

(注) 1 非上場株式は含まれておりません。

2 その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、時価の下落率が40%以上の株式について減損処理することとしております。

また、時価の下落率が30%から40%の株式については、4四半期連続して30%から40%下落の状態が続いた場合に時価が著しく下落したと判断し、減損処理することとしております。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	149	-	0	0
	日本円	3	-	0	0
	買建				
	米ドル	1,556	-	1	1
	日本円	539	-	1	1
合計		2,249	-	0	0

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	145	-	0	0
	買建				
	米ドル	1,472	-	17	17
	日本円	399	-	0	0
	台湾ドル	48	-	0	0
	人民元	210	-	25	25
合計		2,275	-	44	44

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建	売掛金及び買掛金	5	-	0
	米ドル				
	買建				
	米ドル		151	-	1
合計			157	-	1

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建	買掛金	171	-	5
	米ドル				
合計			171	-	5

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度を設けており、簡便法による退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,050百万円	5,051百万円
会計方針の変更による累積的影響額	441	-
会計方針の変更を反映した期首残高	5,491	5,051
勤務費用	318	359
事業譲渡による減少額	234	-
利息費用	42	39
数理計算上の差異の発生額	194	134
退職給付の支払額	376	62
その他	3	74
退職給付債務の期末残高	5,051	5,179

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,205百万円	3,240百万円
期待運用収益	40	40
事業譲渡による減少額	-	420
数理計算上の差異の発生額	2	-
事業主からの拠出額	368	355
退職給付の支払額	376	55
年金資産の期末残高	3,240	3,159

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,051百万円	5,179百万円
年金資産	3,240	3,159
	1,811	2,020
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,811	2,020
退職給付に係る負債	1,811	2,020
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,811	2,020

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	318百万円	232百万円
利息費用	42	39
期待運用収益	40	40
数理計算上の差異の費用処理額	43	53
確定給付制度に係る退職給付費用	277	177

(注)簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	153百万円	340百万円
合計	153	340

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	325百万円	14百万円
合計	325	14

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保険資産(一般勘定)	100%	100%
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.82%	0.82%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率	7.48%	7.48%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度114百万円、当連結会計年度111百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	160百万円	139百万円
ソフトウェア等償却超過額	17	16
投資有価証券	60	109
ゴルフ会員権	90	92
未払事業税等	74	83
未払賞与	199	178
退職給付に係る負債	645	588
子会社繰越欠損金	127	135
その他	210	260
繰延税金資産小計	1,586	1,602
評価性引当額	319	218
繰延税金資産合計	1,267	1,384
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	645	415
在外子会社の留保利益	484	502
その他	140	29
繰延税金負債合計	1,270	946
繰延税金資産の純額	3	437

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	290百万円	578百万円
固定資産 - 繰延税金資産	109	141
固定負債 - 繰延税金負債	403	282

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割	0.7	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	1.1
外国源泉税	0.6	0.7
評価引当額の増減	2.1	0.3
連結修正による影響	1.0	-
外国子会社との税率差異	6.3	4.3
在外子会社の留保利益	3.5	0.3
子会社清算に伴う影響	-	2.5
その他	0.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0	30.8

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は35百万円減少し、法人税等調整額が58百万円、その他有価証券評価差額金が22百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の残高は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、最高経営責任者が定期的に業績を評価する対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは事業本部を基礎として、「半導体事業」、「電子部品事業」及び「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主要な商品・製品の名称は下記のとおりであります。

半導体事業 メモリ・システムLSI・個別半導体

電子部品事業 表示デバイス・電源・機構部品

電子機器事業 システム機器・設備機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品事 業	電子機器事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	151,243	62,916	19,392	233,552	-	233,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	151,243	62,916	19,392	233,552	-	233,552
セグメント利益	3,481	1,617	1,053	6,152	226	5,925

(注)1 セグメント利益の調整額 226百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品事 業	電子機器事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	133,103	64,933	30,112	228,149	-	228,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	133,103	64,933	30,112	228,149	-	228,149
セグメント利益	2,955	1,540	1,507	6,002	463	5,538

(注)1 セグメント利益の調整額 463百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
125,878	99,336	8,337	233,552

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
133,417	86,844	7,887	228,149

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

遊休資産のため、報告セグメントに配分されない減損損失 89百万円

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

遊休資産のため、報告セグメントに配分されない減損損失 122百万円

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	半導体事業	電子部品事業	電子機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	75	0	0	-	77
当期末残高	42	-	1	-	43

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	半導体事業	電子部品事業	電子機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	96	-	0	-	96
当期末残高	223	-	1	-	224

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1 株当たり純資産額	3,928.52円	3,915.04円
1 株当たり当期純利益金額	101.80円	119.77円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	121,852	115,362
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	-	-
(うち非支配株主持分)		(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	121,852	115,362
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	(千株)	31,017	29,466

(2) 1 株当たり当期純利益金額

項目		前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1 株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益金額	(百万円)	3,200	3,671
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	(百万円)	3,200	3,671
普通株式の期中平均株式数	(千株)	31,439	30,652

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,662	10,785	1.19	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	126	124	1.26	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	207	188	1.26	平成29年4月1日～ 平成35年1月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,997	11,099	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 短期借入金の当期末残高10,785百万円は主に米ドル建(86,398千米ドル)であります。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務(百万円)	78	46	25	19

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	57,010	116,770	175,947	228,149
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,480	2,663	4,268	5,307
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	1,071	1,839	3,059	3,671
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	34.54	59.30	98.86	119.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.54	24.76	39.61	20.56

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,319	41,511
受取手形	1,627	1,470
売掛金	² 50,244	² 48,360
商品及び製品	14,370	14,134
仕掛品	32	26
未収入金	² 898	² 1,101
繰延税金資産	387	400
その他	² 335	² 559
貸倒引当金	26	10
流動資産合計	115,189	107,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,679	3,383
構築物	11	9
工具、器具及び備品	103	98
土地	7,328	6,468
リース資産	294	272
有形固定資産合計	11,416	10,233
無形固定資産		
のれん	17	224
電話加入権	47	47
ソフトウェア	362	302
リース資産	12	15
無形固定資産合計	439	589
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 5,014	¹ 4,335
関係会社株式	1,009	969
出資金	162	138
関係会社出資金	516	494
関係会社長期貸付金	500	500
破産更生債権等	11	8
繰延税金資産	25	353
その他	1,420	1,499
貸倒引当金	511	508
投資損失引当金	54	36
投資その他の資産合計	8,094	7,753
固定資産合計	19,950	18,576
資産合計	135,139	126,133

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 19,866	1, 2 18,107
短期借入金	8,243	6,676
リース債務	126	124
未払金	2 595	2 655
未払費用	693	766
未払法人税等	904	797
前受金	12	20
預り金	36	56
その他	30	5
流動負債合計	30,509	27,212
固定負債		
リース債務	207	188
退職給付引当金	1,845	1,736
資産除去債務	44	33
その他	63	53
固定負債合計	2,161	2,012
負債合計	32,670	29,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金		
資本準備金	19,114	19,114
資本剰余金合計	19,114	19,114
利益剰余金		
利益準備金	1,371	1,371
その他利益剰余金		
別途積立金	54,300	54,300
繰越利益剰余金	9,510	9,179
利益剰余金合計	65,182	64,851
自己株式	1,413	6,119
株主資本合計	100,573	95,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,894	1,375
繰延ヘッジ損益	0	3
評価・換算差額等合計	1,895	1,371
純資産合計	102,469	96,907
負債純資産合計	135,139	126,133

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 147,621	1 145,238
売上原価	1 134,724	1 132,581
売上総利益	12,896	12,656
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	373	358
貸倒引当金繰入額	174	16
役員報酬	219	231
給料及び手当	2,416	2,734
賞与	722	802
退職給付費用	258	255
福利厚生費	677	728
旅費及び交通費	381	419
賃借料	309	333
保険料	47	60
支払手数料	1 1,968	1 1,296
減価償却費	490	476
研究開発費	712	682
その他	1,708	2,030
販売費及び一般管理費合計	10,461	10,393
営業利益	2,435	2,262
営業外収益		
受取利息	1 9	1 8
有価証券利息	12	17
受取配当金	1 353	1 489
経営指導料	1 504	1 861
為替差益	-	187
受取手数料	15	1
雑収入	1 447	1 114
営業外収益合計	1,343	1,679
営業外費用		
支払利息	74	64
為替差損	468	-
自己株式取得費用	3	12
投資事業組合運用損	-	14
雑損失	25	10
営業外費用合計	572	102
経常利益	3,206	3,840
特別利益		
固定資産売却益	1	137
投資損失引当金戻入額	-	18
事業譲渡益	209	-
特別利益合計	211	155

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2	-
減損損失	89	122
関係会社株式評価損	72	30
ゴルフ会員権評価損	1	23
投資損失引当金繰入額	44	-
品質補償損失	-	268
特別損失合計	210	445
税引前当期純利益	3,208	3,550
法人税、住民税及び事業税	1,124	1,192
法人税等調整額	275	103
法人税等合計	1,399	1,089
当期純利益	1,808	2,460

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,690	19,114	19,114	1,371	64,300	31	65,703	73	102,434
会計方針の変更による累積的影響額						284	284		284
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,690	19,114	19,114	1,371	64,300	253	65,418	73	102,149
当期変動額									
剰余金の配当						2,045	2,045		2,045
当期純利益						1,808	1,808		1,808
自己株式の取得								1,339	1,339
別途積立金の取崩					10,000	10,000	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	10,000	9,763	236	1,339	1,575
当期末残高	17,690	19,114	19,114	1,371	54,300	9,510	65,182	1,413	100,573

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,184	3	1,188	103,622
会計方針の変更による累積的影響額				284
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,184	3	1,188	103,338
当期変動額				
剰余金の配当				2,045
当期純利益				1,808
自己株式の取得				1,339
別途積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	709	2	707	707
当期変動額合計	709	2	707	868
当期末残高	1,894	0	1,895	102,469

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,690	19,114	19,114	1,371	54,300	9,510	65,182	1,413	100,573
当期変動額									
剰余金の配当						2,791	2,791		2,791
当期純利益						2,460	2,460		2,460
自己株式の取得								4,706	4,706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	330	330	4,706	5,037
当期末残高	17,690	19,114	19,114	1,371	54,300	9,179	64,851	6,119	95,536

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,894	0	1,895	102,469
当期変動額				
剰余金の配当				2,791
当期純利益				2,460
自己株式の取得				4,706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	4	524	524
当期変動額合計	519	4	524	5,561
当期末残高	1,375	3	1,371	96,907

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

2 デリバティブ(為替予約)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は、建物は3年から50年、工具、器具及び備品は2年から15年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、のれんは5年で償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資による損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれの翌事業年度から費用処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建債権債務については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る将来の為替変動リスクをヘッジするため、「社内為替管理制度」に基づき、原則として、顧客からの受注時又は仕入先への発注時に、その取引毎に決済日を基準として個別に為替予約取引を行うものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ方針により、外貨建ての受注金額、発注金額又は金銭債権債務に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てる方法によっており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しておりました「自己株式取得手数料」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表を組み替えております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた3百万円は、「自己株式取得手数料」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	120百万円	96百万円
	上記資産は、アルプス電気株式会社等に 対する仕入債務(2,988百万円)の担保に 供しております。	上記資産は、アルプス電気株式会社等に 対する仕入債務(2,996百万円)の担保に 供しております。

2 関係会社に対する金銭債権、債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	2,224百万円	2,535百万円
関係会社に対する短期金銭債務	167	40

3 偶発債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社の金融機関からの借入等に対 する保証書及び経営指導念書差入れに よる偶発債務残高	5,454百万円	4,109百万円
関係会社の仕入先に対する連帯保証債 務残高	646	899

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	9,414百万円	11,474百万円
仕入高	158	154
その他の営業取引高	1,320	678
営業取引以外の取引による取引高	819	891

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,009百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式969百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	120百万円	90百万円
ソフトウェア等償却超過額	17	16
投資有価証券	83	109
ゴルフ会員権	90	92
未払賞与	160	163
退職給付引当金	597	533
貸倒引当金	160	160
その他	210	246
繰延税金資産小計	1,441	1,411
評価性引当額	376	238
繰延税金資産合計	1,064	1,172
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	645	415
資産除去債務	5	3
その他	0	0
繰延税金負債合計	650	419
繰延税金資産の純額	413	753

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.4
住民税均等割	1.2	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0	1.7
外国子会社配当金	2.9	3.5
外国源泉税	1.1	1.0
評価性引当額の増減	3.2	4.2
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	30.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は34百万円減少し、法人税等調整額が56百万円、その他有価証券評価差額金が22百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,956	137	1,101 (43)	7,993	4,609	133	3,383
構築物	146	0	7 (0)	138	129	1	9
工具、器具及び備品	2,111	44	33	2,122	2,023	48	98
土地	7,328	-	859 (79)	6,468	-	-	6,468
リース資産	596	97	20	673	401	119	272
有形固定資産計	19,139	279	2,023 (122)	17,396	7,163	302	10,233
無形固定資産							
のれん	-	-	-	282	58	72	224
電話加入権	-	-	-	47	-	-	47
ソフトウェア	-	-	-	607	305	113	302
リース資産	-	-	-	48	32	5	15
無形固定資産計	-	-	-	985	396	191	589

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので当期首残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略しております。

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	538	10	29	519
投資損失引当金	54	-	18	36

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
売渡手数料	同上
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ryosan.co.jp/jpn/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に規定しております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度	自	平成26年4月1日	平成27年6月29日
(第59期)	至	平成27年3月31日	関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度	自	平成26年4月1日	平成27年6月29日
(第59期)	至	平成27年3月31日	関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第60期第1四半期	自	平成27年4月1日	平成27年8月13日
-----------	---	-----------	------------

	至	平成27年6月30日	
--	---	------------	--

第60期第2四半期	自	平成27年7月1日	平成27年11月13日
-----------	---	-----------	-------------

	至	平成27年9月30日	
--	---	------------	--

第60期第3四半期	自	平成27年10月1日	平成28年2月12日
-----------	---	------------	------------

	至	平成27年12月31日	
--	---	-------------	--

関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成27年7月3日

平成27年11月6日

平成27年12月4日

平成28年1月8日

平成28年2月4日

平成28年3月4日

平成28年4月6日

関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

株式会社 リョーサン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リョーサンの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社リョーサンが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

株式会社 リョーサン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リョーサンの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。